7　工業　－工業統計調査結果から－

○　調査の対象

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とし、日本産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）を対象に実施している。

○　用語の解説

・事業所	一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているもの。
・従業者	調査日現在で、当該事業所で働いている人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含めない。
・原材料使用額等	1年間（1～12月）における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額である。
・製造品出荷額等	1年間（1～12月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃棄物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額。
・付加価値額 （粗付加価値額）	(1)従業員30人以上 付加価値額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－ (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額＋ 推計消費税額)－原材料使用額等－減価償却額 (2)従業員29人以下 粗付加価値額＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額＋推計消費税額)－原材料使用額等

※工業統計調査は、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経済構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになりました。

※経済産業省HP「統計」「工業統計調査」より

（http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html）

(1)産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

単位:事業所・%

	平成30年	令和元年	令和2年	構成比	対前年増加率
製造業計	**97**	**101**	**98**	**100.0**	**▲ 3.0**
09 食料品	22	23	22	22.4	▲ 4.3
10 飲料	5	5	6	6.1	20.0
11 繊維	2	2	2	2.0	0.0
12 木材	9	8	8	8.2	0.0
13 家具	1	1	1	1.0	0.0
14 パルプ・紙	1	1	1	1.0	0.0
15 印刷	3	3	2	2.0	▲ 33.3
16 化学	2	2	2	2.0	0.0
17 石油・石炭	－	－	－	－	－
18 プラスチック	8	9	8	8.2	▲ 11.1
19 ゴム製品	2	2	2	2.0	0.0
20 皮革	－	－	－	－	－
21 窯業・土石	8	9	8	8.2	▲ 11.1
22 鉄鋼	2	2	2	2.0	0.0
23 非鉄金属	－	－	－	－	－
24 金属製品	9	10	9	9.2	▲ 10.0
25 はん用機器	2	2	2	2.0	0.0
26 生産用機器	6	7	7	7.1	0.0
27 業務用機器	－	1	1	1.0	－
28 電子部品	5	4	4	4.1	0.0
29 電気機器	4	3	4	4.1	33.3
30 情報通信機器	1	1	2	2.0	100.0
31 輸送用機器	1	2	1	1.0	▲ 50.0
32 その他	4	4	4	4.1	0.0

工業統計調査

(2)産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

単位:人・%

	平成30年	令和元年	令和2年	構成比	対前年増加率
製造業計	**3,509**	**3,609**	**3,301**	**100.0**	**▲ 8.5**
09 食料品	611	645	616	18.7	▲ 4.5
10 飲料	86	89	89	2.7	0.0
11 繊維	174	176	166	5.0	▲ 5.7
12 木材	227	193	206	6.2	6.7
13 家具	5	5	5	0.2	0.0
14 パルプ・紙	11	10	10	0.3	0.0
15 印刷	18	17	8	0.2	▲ 52.9
16 化学	71	74	73	2.2	▲ 1.4
17 石油・石炭	－	－	－	－	－
18 プラスチック	293	327	266	8.1	▲ 18.7
19 ゴム製品	37	34	36	1.1	5.9
20 皮革	－	－	－	－	－
21 窯業・土石	121	127	118	3.6	▲ 7.1
22 鉄鋼	50	54	53	1.6	▲ 1.9
23 非鉄金属	－	－	－	－	－
24 金属製品	155	161	154	4.7	▲ 4.3
25 はん用機器	24	21	20	0.6	▲ 4.8
26 生産用機器	114	125	116	3.5	▲ 7.2
27 業務用機器	－	69	8	0.2	－
28 電子部品	224	151	149	4.5	▲ 1.3
29 電気機器	648	578	457	13.8	▲ 20.9
30 情報通信機器	361	448	446	13.5	▲ 0.4
31 輸送用機器	85	89	75	2.3	▲ 15.7
32 その他	194	216	230	7.0	6.5

工業統計調査

(3)産業中分類別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位:万円・%

	平成30年	令 和 元 年	令 和 2 年	構 成 比	対前年増加率
製造業計	**7,998,298**	**7,440,994**	**7,321,058**	**100.0**	**▲ 1.6**
09 食料品	1,088,799	1,076,265	1,201,778	16.4	11.7
10 飲料	95,492	89,269	94,550	1.3	5.9
11 繊維	X	X	X	X	X
12 木材	412,789	391,755	458,167	6.3	17.0
13 家具	X	X	X	X	-
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X
15 印刷	12,249	11,549	X	X	X
16 化学	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック	502,286	604,223	527,595	7.2	▲ 12.7
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	263,946	329,994	277,899	3.8	▲ 15.8
22 鉄鋼	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	-	-	-	-	-
24 金属製品	263,763	279,614	241,574	3.3	▲ 13.6
25 はん用機器	X	X	X	X	X
26 生産用機器	175,250	168,943	187,695	2.6	11.1
27 業務用機器	-	X	X	X	-
28 電子部品	127,031	63,788	122,645	1.7	92.3
29 電気機器	2,991,260	2,295,855	1,982,982	27.1	▲ 13.6
30 情報通信機器	X	X	X	X	X
31 輸送用機器	X	X	X	X	X
32 その他	300,889	317,127	346,354	4.7	9.2

工業統計調査

(4)産業中分類別付加価値額(従業者4人以上の事業所)

単位:万円・%

	平成30年	令 和 元 年	令 和 2 年	構 成 比	対前年増加率
製造業計	**3,582,233**	**3,193,375**	**3,320,731**	**100.0**	**4.0**
09 食料品	478,667	471,641	617,128	18.6	30.8
10 飲料	45,320	35,783	47,447	1.4	32.6
11 繊維	X	X	X	X	X
12 木材	172,453	157,822	215,035	6.5	36.3
13 家具	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	X	X	X	X	X
15 印刷	7,011	6,531	X	X	X
16 化学	X	X	X	X	X
17 石油・石炭	-	-	-	-	-
18 プラスチック	203,620	256,812	224,112	6.7	▲ 12.7
19 ゴム製品	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	98,611	128,038	150,680	4.5	17.7
22 鉄鋼	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	-	-	-	-	-
24 金属製品	122,158	125,605	112,417	3.4	▲ 10.5
25 はん用機器	X	X	X	X	X
26 生産用機器	96,675	86,493	88,660	2.7	2.5
27 業務用機器	-	X	X	X	-
28 電子部品	74,834	49,117	70,754	2.1	44.1
29 電気機器	1,599,877	1,171,527	1,128,916	34.0	▲ 3.6
30 情報通信機器	X	X	X	X	X
31 輸送用機器	X	X	X	X	X
32 その他	150,160	155,342	143,053	4.3	▲ 7.9

工業統計調査

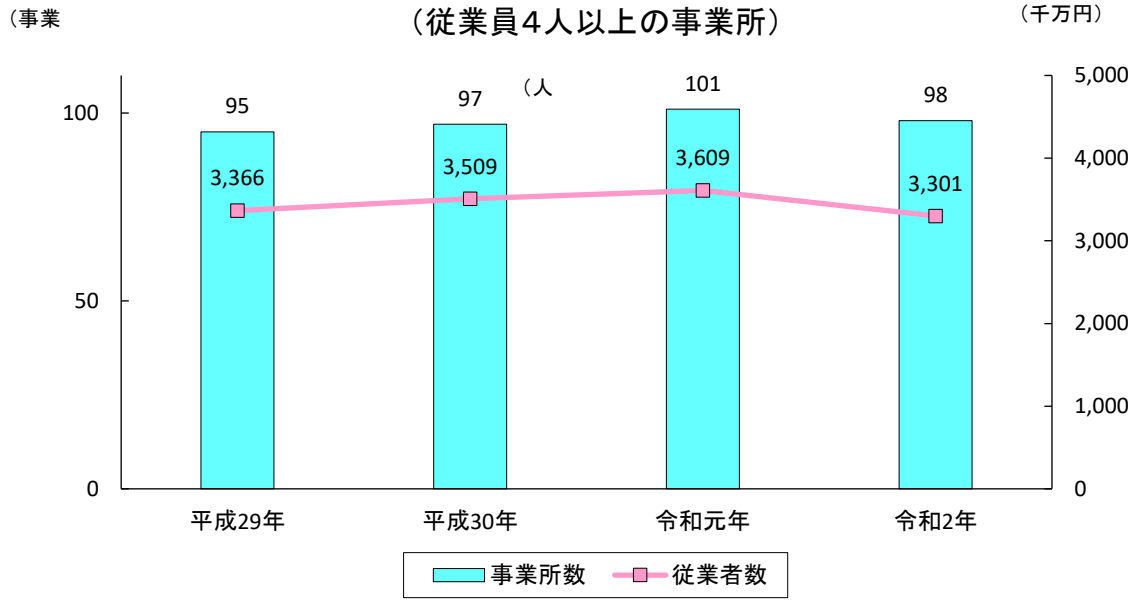
(5)事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移
（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所・人・万円・%

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	対前年増加率
事業所数	95	97	101	98	▲ 3.0
従業者数	3,366	3,509	3,609	3,301	▲ 8.5
製造品出荷額等	7,902,484	7,998,298	7,440,994	7,321,058	▲ 1.6
付加価値額	3,890,844	3,582,233	3,193,375	3,320,731	4.0

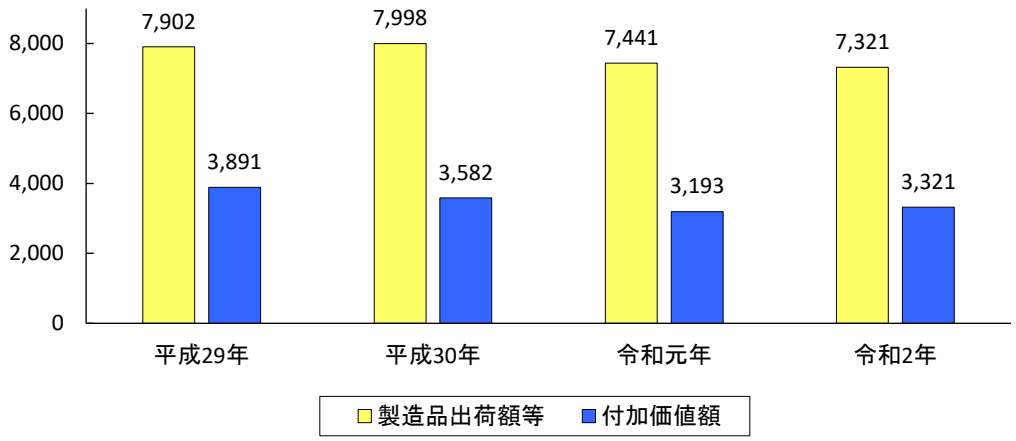
※経理事項については前年1年間の値。　　工業統計調査（平成30・令和元年・令和2年）

事業所数及び従業者数の推移
（従業員4人以上の事業所）



[工業統計調査／経済センサス－活動調

製造品出荷額等及び付加価値額の推移
（従業者4人以上の事業所）



[工業統計調査／経済センサス－活動調

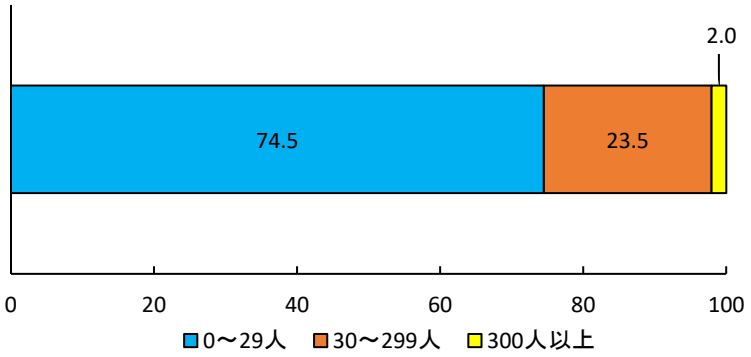
(6)従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

単位:事業所・人・万円・%

	平成30年			令和元年			令和2年		
	事業所	従業者	製造品出荷額等	事業所	従業者	製造品出荷額等	事業所	従業者	製造品出荷額等
総数	97	3,509	7,998,298	101	3,609	7,440,994	98	3,301	7,321,058
0～29人	72	…	…	75	…	…	73	…	…
30～299人	23	…	…	24	…	…	23	…	…
300人以上	2	…	…	2	…	…	2	…	…

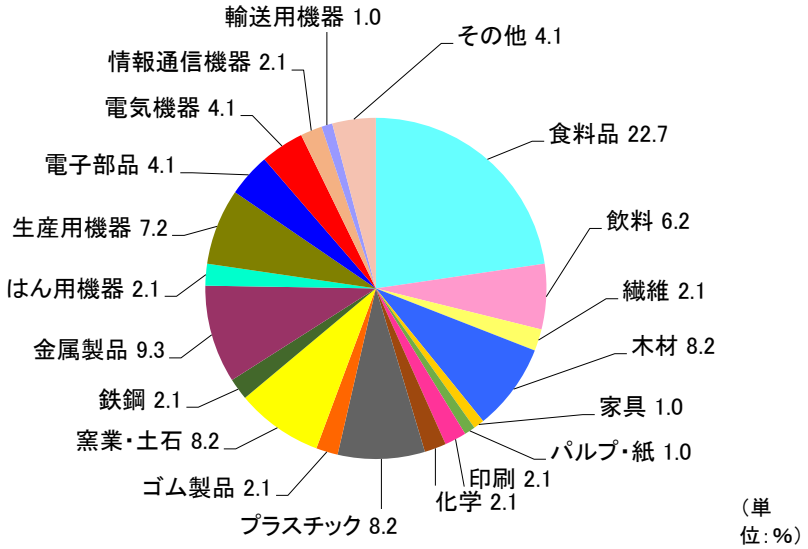
※従業者規模別の従業者数と製造品出荷額等は未公表。　工業統計調査

従業者規模別事業所構成比



[令和元年工業統計調査]

産業中分類別事業所構成比



[令和2年工業統計調査]

8　商業－商業統計調査結果から－

○　調査の対象

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる「大分類I－卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。
調査は、公営、民営の事業所を対象としている。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所(売店等)、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。
また、料金を支払って出入りする有料施設（公園・遊園地・有料道路等）の中にある別経営の事業所についても調査の対象とする。ただし、前述以外の有料施設内（劇場内、運動競技場内など）の事業所は、原則、調査の対象としない。
なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

○　用語の解説

・事業所 （商業事業所）	原則として、一定の場所(一区画)を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。
・卸売業	主として次の業務を行う事業所をいう。 ①小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所 ②産業用使用者(建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等)に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所 ③主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械(農業用器具を除く)、建設材料(木材、セメント、板ガラス、かわらなど)などを販売する事業所 ④製造業者が別の場所で経営している自己製品の卸売事業所 ⑤商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所 なお、修理料収入額が卸売販売額より多くても同種商品を販売している場合は、修理業ではなく卸売業とする。 ⑥主として手数料を得て他の事業所のための商品売買の代理又は仲立をする事業所（代理商、仲立業）。一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所
・小売業	主として次の業務を行う事業所をいう。 ①個人用(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費のために商品を販売する事業所 ②産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所 ③商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所 なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。 ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（産業大分類のサービス業）とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。 ④製造小売事業所(自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所) ⑤ガソリンスタンド ⑥主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所 ⑦官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業とする。
・従業者	調査期日現在で当該事業所の業務に従事している従業者をいう。従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。
・年間商品販売額	調査年の1月1日から12月31日までの1年間の当該事業所における「有体商品の販売額」をいい、消費税額を含む。
・売場面積 （小売業のみ）	調査期日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、屋外展示場(植木、石材等)、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫、他に貸している店舗(テナント)分等は除く)をいう。

※経済産業省HP「統計」「商業統計」より

（ https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/census/28result/h28index.html#menu）

(1)産業分類小分類別事業所数及び従業者数

単位:事業所・人・%

	事業所数				従業者数			
	平成28年	令和3年	構成比	対前回増加率	平成28年	令和3年	構成比	対前回増加率
総　計	**497**	**487**	**100.0**	**▲ 2.0**	**2,951**	**2,918**	**100.0**	**▲ 1.1**
卸売業計	**79**	**66**	**13.6**	**▲ 16.5**	**485**	**353**	**12.1**	**▲ 27.2**
50 各種商品卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
501 各種商品卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
51 繊維・衣服等卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
511 繊維品卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
512 衣服卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
513 身の回り品卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
52 飲食料品卸売業	24	21	4.3	▲ 12.5	200	205	7.0	2.5
521 農畜産物・水産物卸売業	15	15	3.1	0.0	136	146	5.0	7.4
522 食料・飲料卸売業	9	6	1.2	▲ 33.3	64	59	2.0	▲ 7.8
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	22	18	3.7	▲ 18.2	92	49	1.7	▲ 46.7
531 建築材料卸売業	15	13	2.7	▲ 13.3	59	41	1.4	▲ 30.5
532 化学製品卸売業	3	2	0.4	▲ 33.3	8	3	0.1	▲ 62.5
533 石油・鉱物卸売業	2	－	－	－	21	－	－	－
534 鉄鋼製品卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
535 非鉄金属卸売業	－	1	0.2	－	－	1	0.0	－
536 再生資源卸売業	2	2	0.4	0.0	4	4	0.1	0.0
54 機械器具卸売業	15	9	1.8	▲ 40.0	102	46	1.6	▲ 54.9
541 産業機械器具卸売業	4	1	0.2	▲ 75.0	38	2	0.1	▲ 94.7
542 自動車卸売業	10	7	1.4	▲ 30.0	60	40	1.4	▲ 33.3
543 電気機械器具卸売業	1	1	0.2	0.0	4	4	0.1	0.0
549 その他の機械器具卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－
55 その他の卸売業	18	18	3.7	0.0	91	53	1.8	▲ 41.8
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	2	－	－	－	2	－	－	－
552 医薬品・化粧品等卸売業	－	5	1.0	－	－	18	－	－
553 紙・紙製品卸売業	4	3	0.6	▲ 25.0	16	12	0.4	▲ 25.0
559 他に分類されない卸売業	12	10	2.1	▲ 16.7	73	23	0.8	▲ 68.5
小売業計	**418**	**421**	**86.4**	**0.7**	**2,466**	**2,565**	**87.9**	**4.0**
56 各種商品小売業	2	1	0.2	▲ 50.0	3	2	0.1	▲ 33.3
561 百貨店、総合スーパー	－	－	－	－	－	－	－	－
569 その他の各種商品小売業	2	1	0.2	▲ 50.0	3	2	0.1	▲ 33.3
57 織物・衣服・身の回り品小売業	55	57	11.7	3.6	183	184	6.3	0.5
571 呉服・服地・寝具小売業	9	10	2.1	11.1	30	30	1.0	0.0
572 男子服小売業	6	6	1.2	0.0	27	21	0.7	▲ 22.2
573 婦人・子供服小売業	20	26	5.3	30.0	65	71	2.4	9.2
574 靴・履物小売業	4	4	0.8	0.0	14	20	0.7	42.9
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	16	11	2.3	▲ 31.3	47	42	1.4	▲ 10.6
58 飲食料品小売業	135	120	24.6	▲ 11.1	1,089	1,101	37.7	1.1
581 各種食料品小売業	15	11	2.3	▲ 26.7	412	458	15.7	11.2
582 野菜・果実小売業	10	5	1.0	▲ 50.0	138	93	3.2	▲ 32.6
583 食肉小売業	7	9	1.8	28.6	33	28	1.0	▲ 15.2
584 鮮魚小売業	3	2	0.4	▲ 33.3	13	11	0.4	▲ 15.4
585 酒小売業	19	12	2.5	▲ 36.8	40	24	0.8	▲ 40.0
586 菓子・パン小売業	28	35	7.2	25.0	78	105	3.6	34.6
589 その他の飲食料品小売業	53	46	9.4	▲ 13.2	375	382	13.1	1.9
59 機械器具小売業	65	80	16.4	23.1	309	380	13.0	23.0
591 自動車小売業	44	56	11.5	27.3	219	258	8.8	17.8
592 自転車小売業	3	3	0.6	0.0	5	6	0.2	20.0
593 機械器具小売業	18	21	4.3	16.7	85	116	4.0	36.5
60 その他の小売業	150	150	30.8	0.0	837	835	28.6	▲ 0.2
601 家具・建具・畳小売業	10	10	2.1	0.0	33	50	1.7	51.5
602 じゅう器小売業	6	8	1.6	33.3	9	11	0.4	22.2
603 医薬品・化粧品小売業	28	30	6.2	7.1	124	179	6.1	44.4
604 農耕用品小売業	11	15	3.1	36.4	42	62	2.1	47.6
605 燃料小売業	25	28	5.7	12.0	103	139	4.8	35.0
606 書籍・文房具小売業	11	6	1.2	▲ 45.5	184	96	3.3	▲ 47.8
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6	7	1.4	16.7	20	15	0.5	▲ 25.0
608 写真機・時計・眼鏡小売業	8	7	1.4	▲ 12.5	23	20	0.7	▲ 13.0
609 他に分類されない小売業	45	39	8.0	▲ 13.3	299	263	9.0	▲ 12.0
61 無店舗小売業	11	13	2.7	18.2	45	63	2.2	40.0
611 通信販売・訪問販売小売業	8	10	2.1	25.0	40	42	1.4	5.0
612 自動販売機による小売業	2	－	－	－	3	－	－	－
619 その他の無店舗小売業	1	3	0.6	200.0	2	21	0.7	950.0

経済センサス-活動調査(令和3年)

(2)産業分類小分類別年間商品販売額及び売り場面積

単位:百万円・㎡・%

	年間商品販売額				売り場面積			
	平成28年	令和3年	構成比	対前回増加率	平成28年	令和3年	構成比	対前回増加率
総　計	**61,768**	**64,962**	**100.0**	**5.2**	**56,568**	**76,471**	**100.0**	**35.2**
卸売業計	**16,318**	**12,881**	**19.8**	**▲ 21.1**	小売業のみ			
50 各種商品卸売業	−	−	−	−				
501 各種商品卸売業	−	−	−	−				
51 繊維・衣服等卸売業	−	−	−	−				
511 繊維品卸売業	−	−	−	−				
512 衣服卸売業	−	−	−	−				
513 身の回り品卸売業	−	−	−	−				
52 飲食料品卸売業	5,399	7,354	11.3	36.2				
521 農畜産物・水産物卸売業	2,581	4,983	7.7	93.1				
522 食料・飲料卸売業	2,818	2,371	3.6	▲ 15.9				
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売	3,590	2,713	4.2	▲ 24.4				
531 建築材料卸売業	2,607	2,686	4.1	3.0				
532 化学製品卸売業	123	x	x	x				
533 石油・鉱物卸売業	x	−	−	−				
534 鉄鋼製品卸売業	−	−	−	−				
535 非鉄金属卸売業	−	−	−	−				
536 再生資源卸売業	x	x	x	x				
54 機械器具卸売業	1,955	1,709	2.6	▲ 12.6				
541 産業機械器具卸売業	x	x	x	x				
542 自動車卸売業	1,432	x	x	x				
543 電気機械器具卸売業	x	x	x	x				
549 その他の機械器具卸売業	−	−	−	−				
55 その他の卸売業	5,374	1,104	1.7	▲ 79.5				
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	x	−	x	x				
552 医薬品・化粧品等卸売業	−	463	0.7	−				
553 紙・紙製品卸売業	1,202	260	0.4	▲ 78.4				
559 他に分類されない卸売業	x	381	0.6	x				
小売業計	**45,450**	**52,082**	**80.2**	**14.6**	**56,568**	**76,471**	**100.0**	**35.2**
56 各種商品小売業	x	x	x	x	−	−	−	−
561 百貨店、総合スーパー	−	−	−	−	−	−	−	−
569 その他の各種商品小売業	x	x	x	x	−	−	−	−
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2,152	1,657	2.6	▲ 23.0	6,544	6,536	8.5	▲ 0.1
571 呉服・服地・寝具小売業	171	89	0.1	▲ 48.0	375	354	0.5	▲ 5.6
572 男子服小売業	266	184	0.3	x	961	832	1.1	▲ 13.4
573 婦人・子供服小売業	1,056	876	1.3	▲ 17.0	2,607	2,933	3.8	12.5
574 靴・履物小売業	237	190	0.3	▲ 19.8	467	624	0.8	33.6
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	422	318	0.5	x	2,134	1,793	2.3	▲ 16.0
58 飲食料品小売業	18,825	11,955	18.4	▲ 36.5	24,211	11,955	15.6	▲ 50.6
581 各種食料品小売業	8,793	10,160	15.6	15.5	14,305	10,160	13.3	▲ 29.0
582 野菜・果実小売業	2,905	1,081	1.7	▲ 62.8	2,220	1,081	1.4	▲ 51.3
583 食肉小売業	391	242	0.4	▲ 38.1	142	242	0.3	70.4
584 鮮魚小売業	228	x	x	x	154	x	x	x
585 酒小売業	287	108	0.2	▲ 62.4	195	108	0.1	▲ 44.6
586 菓子・パン小売業	346	364	0.6	5.2	519	364	0.5	▲ 29.9
589 その他の飲食料品小売業	5,875	x	x	x	6,676	x	x	x
59 機械器具小売業	8,515	8,514	13.1	▲ 0.0	70	8,488	11.1	12,025.7
591 自動車小売業	5,580	6,578	10.1	17.9	70	1,983	2.6	2,732.9
592 自転車小売業	12	−	−	−	x	−	−	−
593 機械器具小売業	2,923	3,326	5.1	13.8	x	6,505	8.5	x
60 その他の小売業	x	x	x	x	25,743	x	x	x
601 家具・建具・畳小売業	153	682	1.0	345.8	534	3,115	4.1	483.3
602 じゅう器小売業	76	10	0.0	▲ 86.8	64	213	0.3	232.8
603 医薬品・化粧品小売業	2,196	3,693	5.7	68.2	2,050	2,724	3.6	32.9
604 農耕用品小売業	746	2,166	3.3	190.3	758	3,037	4.0	300.7
605 燃料小売業	5,927	7,177	11.0	21.1	2	−	−	−
606 書籍・文房具小売業	797	460	0.7	▲ 42.3	508	−	−	−
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	237	71	0.1	▲ 70.0	535	530	0.7	▲ 0.9
608 写真機・時計・眼鏡小売業	248	170	0.3	▲ 31.5	342	335	0.4	▲ 2.0
609 他に分類されない小売業	x	x	x	x	20,950	x	x	x
61 無店舗小売業	1,203	1,631	2.5	35.6	−	−	−	−
611 通信販売・訪問販売小売業	1,102	1,467	2.3	33.1	−	−	−	−
612 自動販売機による小売業	x	x	x	x	−	−	−	−
619 その他の無店舗小売業	x	164	0.3	x	−	−	−	−

※Xは秘密保護上、数値を公表しないもの。

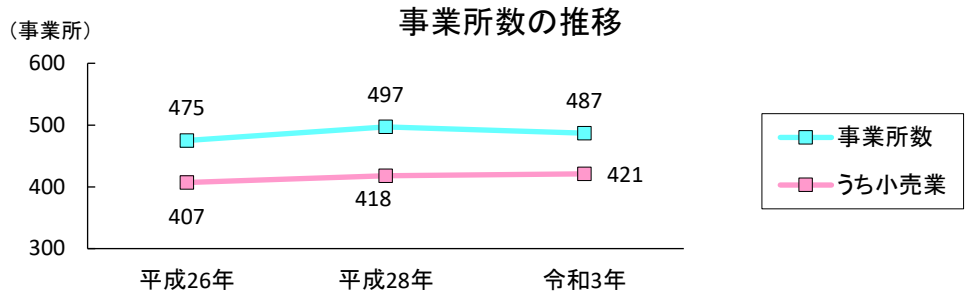
経済センサス−活動調査(令和3年)

(3)事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

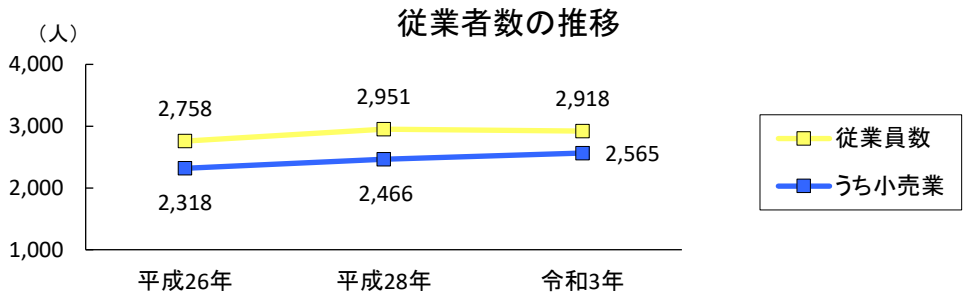
単位:事業所・人・百万円・%

	平成26年	平成28年	令和3年	対前回増加率
事業所数	475	497	487	▲ 2.0
うち小売業	407	418	421	0.7
従業者数	2,758	2,951	2,918	▲ 1.1
うち小売業	2,318	2,466	2,565	4.0
年間商品販売額	55,847	61,768	64,492	4.4
うち小売業	40,539	45,450	52,280	15.0

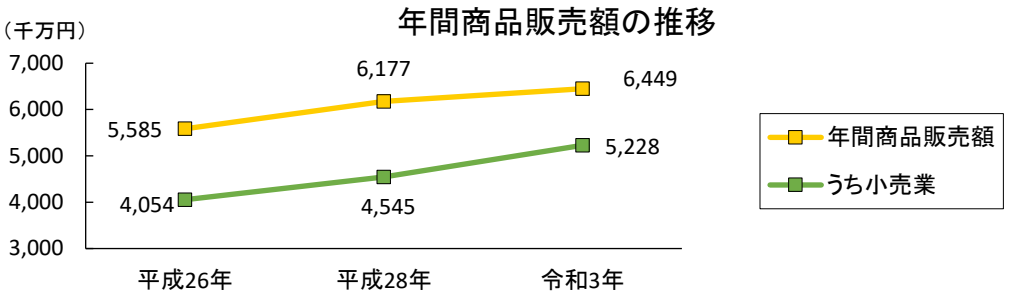
商業統計調査(平成26年)
経済センサス－活動調査(平成28・令和3年)



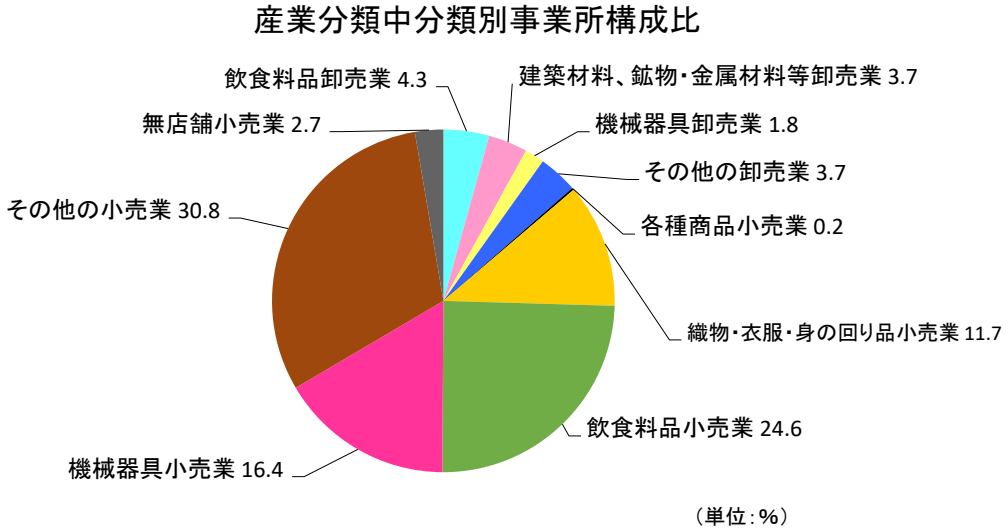
[経済センサス－活動調査／商業統計調査]



[経済センサス－活動調査／商業統計調査]



[経済センサス－活動調査／商業統計調査]



[令和3年経済センサス-活動調査]

9　市民経済計算

○　市民経済計算とは

市民経済計算は、国における国民経済計算、県における県民経済計算と共通する基本的な考え方や仕組みに基づいて構成されており、市町村という行政区域での一定期間(通常１年間)の経済活動の成果を表したものである。
（1)生産、(2)分配(参考：家計)の二面から推計を行っている。

○　用語の解説

(1)市内総生産 （生産）	市内で生産された財貨・サービスの売上高を貨幣評価したもの(産出額)から、原材料・光熱費などの経費(中間投入額)を控除したもの。
(2)市民所得 （分配）	市内居住者の生産活動によって発生した付加価値が、その活動の主体である市民(個人だけでなく、企業や政府等を含む)にどのように分配されたかを示したものである。一人当たり市民所得は、市経済の水準を表す指標として用いられる。※個人の所得(年収)を示すものではないことに注意。 ①「雇用者報酬」、②「財産所得」及び③「企業所得」から構成される。 ①雇用者報酬 雇用者とは、市内に常時居住地を有し、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。 ②財産所得 財産所得は、ある経済主体が所有する金融関係資産、土地及び著作権・特許権などの無形資産を、他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得の移転のこと。 ③企業所得 企業所得とは、営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加え、支払った財産所得を除いたもの。

※熊本県HP「熊本のデータ」「市町村民経済計算」より

（http://www.pref.kumamoto.jp/kiji_9030.html）

(1)市内総生産

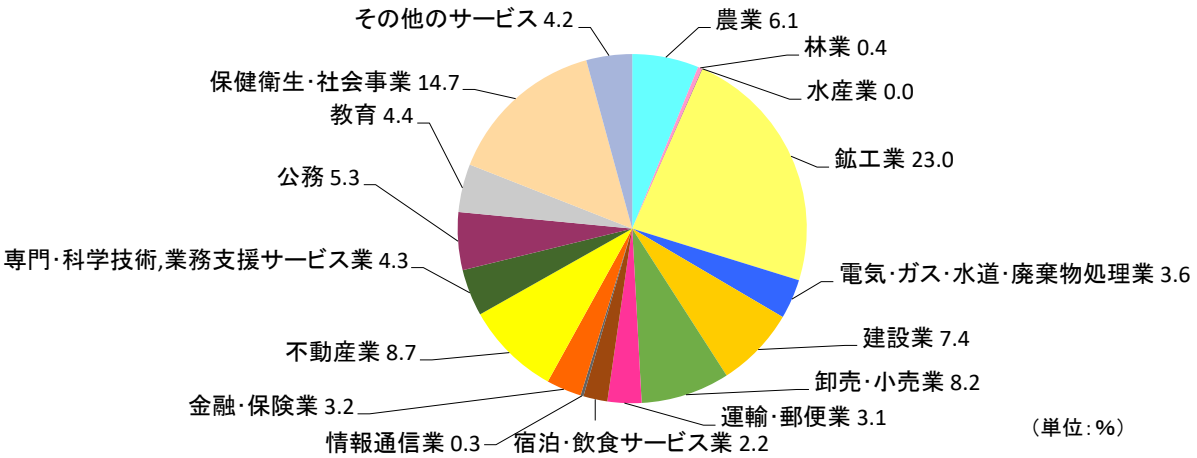
単位:千円・%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	構成比	対前年度増加率
1	農業	8,588,158	8,896,075	8,716,812	6.1	▲ 2.0
2	林業	604,918	597,004	587,448	0.4	▲ 1.6
3	水産業	54,109	43,117	36,845	0.0	▲ 14.5
4	鉱工業	34,451,965	33,179,538	32,752,607	23.0	▲ 1.3
5	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,235,151	5,643,117	5,186,585	3.6	▲ 8.1
6	建設業	9,862,117	13,011,834	10,539,070	7.4	▲ 19.0
7	卸売・小売業	12,402,349	12,333,024	11,637,095	8.2	▲ 5.6
8	運輸・郵便業	6,374,108	6,541,785	4,447,558	3.1	▲ 32.0
9	宿泊・飲食サービス業	6,638,280	6,416,305	3,148,406	2.2	▲ 50.9
10	情報通信業	334,728	368,683	384,094	0.3	4.2
11	金融・保険業	5,643,646	5,634,535	4,590,996	3.2	▲ 18.5
12	不動産業	12,825,897	12,684,296	12,447,576	8.7	▲ 1.9
13	専門・科学技術,業務支援サービス業	5,654,809	6,123,062	6,136,168	4.3	0.2
14	公務	7,293,996	7,579,867	7,558,478	5.3	▲ 0.3
15	教育	6,463,324	6,326,628	6,298,816	4.4	▲ 0.4
16	保健衛生・社会事業	20,433,374	20,872,387	20,892,677	14.7	0.1
17	その他のサービス	6,752,539	6,956,057	5,995,651	4.2	▲ 13.8
18	小計(1～17)	149,613,466	153,207,311	141,356,883	99.3	▲ 7.7
19	輸入品に課される税・関税	2,644,108	2,669,820	2,512,911	1.8	▲ 5.9
（控除）	総資本形成に係る消費税	1,503,601	1,705,592	1,465,516	1.0	▲ 14.1
市内総生産（18+19-20）		**150,753,974**	**154,171,539**	**142,404,277**	100.0	▲ 7.6
参考（税額調整前）	第1次産業	9,247,184	9,536,195	9,341,106	6.6	▲ 2.0
	第2次産業	44,314,082	46,191,371	43,291,677	30.6	▲ 6.3
	第3次産業	96,052,200	97,479,745	88,724,100	62.8	▲ 9.0

市町村民経済計算

※本推計（市内総生産、市民所得及び家計所得）では、基礎データやその加工方法に変更があったときには、それに対応する項目、数値が過去に遡及して改定されるため、表中の計数と過去に当市統計資料に掲載した同年同項目の計数とが異なる場合がある。

産業構成比



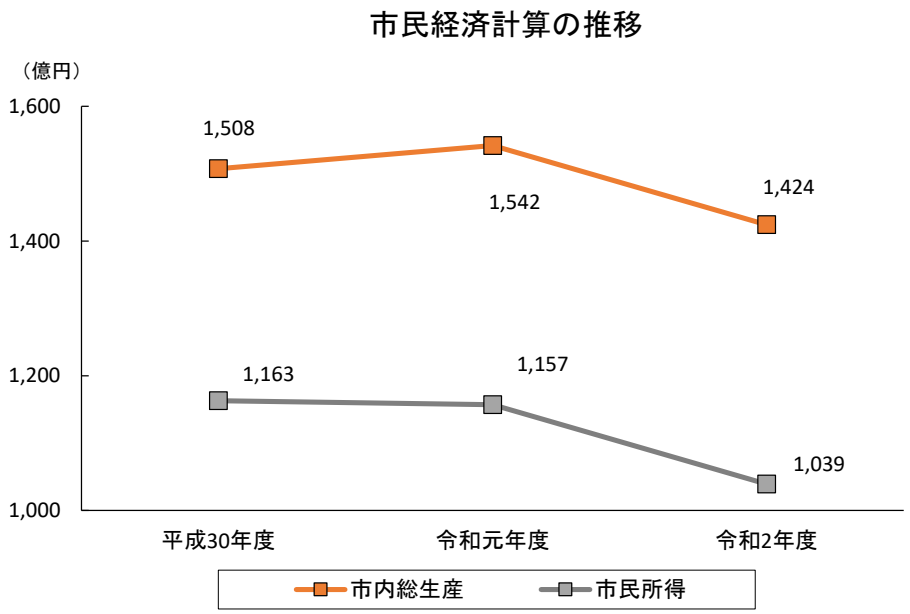
［ 令和元年度市町村民経済計算 ］

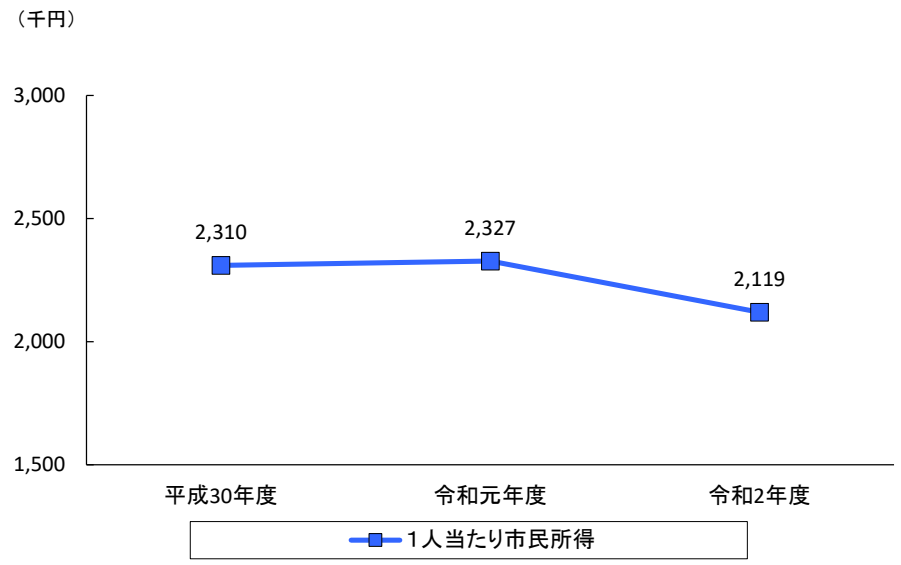
(3)市民経済計算の推移

単位：千円・%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増加率
市内総生産	150,753,974	154,171,539	142,404,277	▲ 7.6
市民所得	116,283,588	115,706,956	103,907,733	▲ 10.2
1人当たり市民所得	2,310	2,327	2,119	▲ 8.9

市町村民経済計算





［市町村民経済計算］